

実態「知らない」4割超

NGO全国意識調査

前回より増、関心低下危惧

子どもと貧困

非政府組織(NGO)「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」(東京都)は28日、「子どもの貧困と子どもの権利に関する全国市民意識調査」の結果を発表した。子どもの貧困の実態を「聞いたことがない」と答えた大人は48・9%、子どもは43・7%に上った。調査は

2回目。2019年の前回に比べ大人は20・1%、子どもは12・7%増え、認知度の低下が浮き彫りになった。同団体は「子どもの貧困への社会からの関心低下が危惧される結果」と受け止めている。

調査は、民間の調査会社に登録する本県を含む全国の15歳以上の3万人(モニター層)と、同団体が支援する経済的に困難な状況にある13歳以上の2393人が対象。7月にウェブアンケートとして実施した。

本県の30代女性からは「保護者の力だけではどうにもできない貧困もある」との意見が寄せられた。

結果によると、子どもの貧困の認知度で、貧困の実態を「聞いたことがない」と答えた大人、子どもの割合は前回調査よりも増加。子どもの貧困に関する報道が当時よりも減少したことが一因と推測される。

子どもの権利に関しては、子どもの4割が「自分の意見を自由に表す権利」を大切だと考えている一方、大人は25・9%にとどまった。生活に必要な物を尋ねた設問でも、子どもの74・4%が「スマートフォン(高校生以上)」を選ん

だのに対し、大人は31・9%で隔たりがあった。

調査に協力した東京都立大の阿部彩教授は「少子化、高齢化に加え、社会の階層化が進んだことにより、厳しい状況に置かれている子どもが社会に存在することが実感できないことがある」と指摘。工学院大の安部芳絵教授は「子どもの権利条約をよく知っている大人は子どもの貧困の実態もよく知っている。子どもの権利の擁護者を増やすことが、子どもの貧困をなくすための近道だ」と講評した。

(上野貴朗)

子どもの貧困の実態について「聞いたことがない」と答えた割合(%)

	2019年	2024年	
子ども	31.0	43.7	12.7%増
大人	28.8	48.9	20.1%増